


株主のみなさまへ

株主通信 第1期

平成24年4月1日～平成25年3月31日



アルミにこだわり、
アルミを超えていく

Contents

- 1 株主のみなさまへ
- 3 特集：日本軽金属グループの
「新・中期経営計画」(3カ年)
- 5 連結事業の概況
- 6 NLMTピックス
- 7 連結財務諸表
- 9 会社情報 / ホームページのご案内
- 10 株式情報
- 11 株主メモ



株主のみなさまにおかれましては平素より当社の事業運営に格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、日本軽金属グループ全体の統括会社として、平成24年10月1日に、日本軽金属株式会社の単独株式移転により設立されました。当社の第1期事業年度は平成24年10月1日から平成25年3月31日までになりますが、当連結会計年度は、日本軽金属株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しておりますので、平成24年4月1日から平成25年3月31日までとなります。

また、単独株式移転の方法による株式移転のため、連結の範囲につきましてはそれまでの日本軽金属株式会社の連結の範囲と実質的な変更はありませんので、参考として日本軽金属株式会社の平成24年3月期（第105期）の連結業績との比較を前期比として記載しております。

当期（第1期）の概要

当期の国内アルミニウム業界は、輸送向けや建設向けの出荷が増加したものの、電機・電子向けや金属製品向けなどで不振が続くなど、需要分野ごとの好不調があり、アルミ製品の総需要はほぼ前期並みとなりました。

このような状況の中、当社グループにおいては、当連結会計年度が最終年度となる3ヵ年の中期経営計画（平成22年度～平成24年度）に掲げた方針に基づき、収益基盤の一層の強化に取り組むとともに、徹底したコスト削減に取り組み、グループ全体の業績改善に努めてまいりました。

しかしながら、太陽電池関連製品やアルミナ・化成品関連製品の販売が低迷したことなどの影響が大きく、当期の連結売上高は、前期比7.7%減の3,719億円、連結営業利益は同40.3%減の82億円、連結経常利益は同29.2%減の69億円、連結当期純利益は同17.5%増の34億円となりました。

期末配当金につきましては、1株につき日本軽金属株式会社の前期の期末配当と比較して1円増の3円とさせていただきます。

セグメント別の概況

アルミナ・化成品、地金部門の売上高は、前期比5.7%減の939億円、営業利益は前期比37.4%減の33億円となりました。売上においては、アルミナ関連で国内需要、輸出ともに低迷したほか、地金部門においては主力である自動車向け製品の国内販売量がエコカー補助金の終了等により減少したことから減収となり、採算面でも原燃料・電力価格上昇の影響を受け減益となりました。

板、押出製品部門の売上高は、前期比10.6%減の632億円、営業利益は前期比6.8%増の17億円となりました。売上においては、トラック架装向けを中心に輸送関連の出荷が増加したものの、電機・電子関連の落込みが響き減収となりましたが、採算面では板製品部門における固定費削減効果もあり増益となりました。

加工製品、関連事業部門の売上高は、前期比1.4%減の1,262億円、営業利益は前期比9.1%増の70億円となりました。売

上は、震災復興需要やエコカー補助金の効果によりトラック架装事業の売上が増加した一方で、電子材料部門の出荷が低迷したことから前期並みとなりましたが、採算面ではパネルシステム部門の好調もあり増益となりました。

箔、粉末製品部門の売上高は、前期比 15.5% 減の 886 億円、営業損益は前期の 34 億円の利益から 8 億円の損失となりました。売上においては、太陽電池関連の販売が大きく減少したことから減収となり、採算面でも太陽電池関連で供給過剰により販売価格が大幅に下落したほか、市場トレンドの変化による在庫処分に伴い多額の損失を計上したことから大幅に悪化しました。

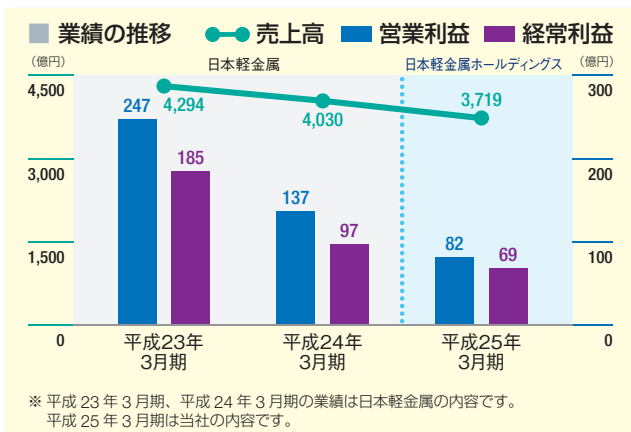
当期のトピックス

海外展開においては、まず平成 24 年 7 月、タイに断熱パネル生産工場を建設しました。現地に進出している顧客に対し現地生産のメリットを活かした品質・納期の安定化を図るとともに、平成 23 年 10 月に設立したベトナム現地法人の販売ネットワークを活用し、今後市場拡大が期待される東南アジア地域において事業展開を図ってまいります。

9 月にはインド北部におけるアルミニウム合金の製造、販売拠点として、現地企業と合弁でシーエムアール・ニックエイ・インディア・プライベート・リミテッドを設立しました。自動車産業の発展に伴い成長著しいインドのアルミニウム合金市場において事業の拡大を進めてまいります。

10 月には中国における鉄道等の輸送機器向け部品等の製造、販売を行う拠点として、現地企業と合弁で長春日軽軌道客車装備有限公司を設立しました。鉄道分野のみならず中国輸送関連市場での事業拡大に努めてまいります。

国内においては、東洋アルミニウム株式会社および同子会社が平成 24 年 10 月 1 日付で、アルミ箔メーカーのサン・アルミニウム工業株式会社（現東洋アルミ千葉株式会社）の発行済全株式を取得いたしました。今後、グローバル競争を勝ち抜くコスト競争力の強化とともに、生産効率の向上と供給の安定化を図り、箔部門における事業競争力強化に努めてまいります。



次期（第 2 期）の見通し

次期のが国経済は、欧州債務危機など海外においては依然として景気の下振れリスクが絶えないものの、国内においては、新政権による積極的な金融緩和策の発動と、円高是正の進展に伴う輸出環境の改善および株価上昇を受けて、景気回復への期待が高まっております。

また、減少傾向が続いていたアルミニウム製品の需要につきましては、建設向けや電気機械向けおよび輸出が回復を見せるものと予想され、前期に比べ増加すると見込まれています。

このような中、次期の見通しといたしましては、売上高 3,900 億円、営業利益 145 億円、経常利益 120 億円を計画しております。

当社グループでは、平成 26 年 3 月期を初年度とする 3 カ年の中期経営計画を策定し、持株会社体制への移行を契機にグループ連携の強化により、連結収益の最大化を図ることでより強い企業グループとして成長していきたいと考えております。（本中期経営計画の概要につきましては、3 ページからの特集ページをご覧ください。）

株主のみなさまにおかれましては、何卒今後とも、一層のご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成 25 年 6 月
代表取締役社長

石山 喬

～ 地域と市場分野のマトリクスにより、経常利益 220 億円を目指す ～

日本軽金属ホールディングスは 2013 年 4 月を起点とする 3 カ年のグループ「新・中期経営計画」を策定いたしました。今回は、その内容を特集いたします。

● 新・中期経営計画の概要

	2012 年度 実績	2013 年度 予想	新中計 2015 年度 目標値
売上高	3,719 億円	3,900 億円	4,400 億円
営業利益	82	145	250
経常利益	69	120	220
当期純利益	34	65	140
期末有利子負債	1,888	1,850	1,750
ネットD/Eレシオ	1.5 倍	1.4 倍	1.1 倍
R O C E	3.7 %	5.6 %	8.9 %

新・中期経営計画（2013 年度～ 2015 年度、以下「新中計」）では、当社グループは「アルミとアルミ関連素材の用途開発を永遠に続けることによって、人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していく」という経営理念のもと、企業価値ひいては株主共同の利益の持続的向上を図ります。新中計では、持株会社体制への移行によるグループ連携強化によって、連結収益の最大化を図るべく以下の基本方針を掲げています。

● 前・中期経営計画の総括

2010 年度から 2012 年度までの前・中期経営計画では、3 カ年を「日軽金グループの新成長戦略を具現化する時期」と位置づけておりました。数値目標に関しては、東日本大震災やタイの洪水の影響、欧州金融不安の長期化、日中関係の悪化など事業環境の悪化により未達とな

● 新・中期経営計画の基本方針

1. 地域別×分野別戦略による事業展開
2. 新商品・新ビジネスによる成長ドライバー創出
3. 企業体質強化

1 地域別×分野別戦略による事業展開

日本、中国、東南アジア等における市場分野が多様な動きを見せていることを踏まえ、特定の市場分野にのみ経営資源を集中するのではなく、地域（国内・海外）と市場分野の組み合わせ（マトリクス）により、経営資源を投入すべきフィールドを選別し、地域ごと・市場分野ごとの収益最大化を図っていきます。

<自動車・輸送>

国	国内	中国	アセアン	その他
国内	日本軽金属、日軽金アクト	板、押出	鉄道車両向け材料、部品の強化	
	日本フルハーフ	トラック架装	サービス事業強化	
中国	日軽金アクト	形材加工	欧米系メーカー向け自動車部品拡販	
	日本フルハーフ	トラック架装	鉄道車両部品強化	
アセアン	ニッケイ・サイアム	熱交材	トレーラ拡販、トラック架装検討	
	日軽エムシーアルミ	二次合金	日本、中国との連携による拡販	
	日軽金アクト	形材加工	タイ拠点競争力強化、増強検討	
	日本フルハーフ	トラック架装	タイ新拠点検討	
その他	日軽エムシーアルミ	二次合金	タイ新拠点検討	インド立ち上げ、中南米新拠点検討

りましたが、海外ビジネスの展開加速、業界 No.1 ビジネスの強化など、数々の施策を着実に実行に移しました。

また、2012 年 10 月 1 日付で日本軽金属ホールディングス株式会社を設立し、一層の企業価値向上を目指す体制を整えました。

<電機・電子・情報・通信>

国内	東洋アルミニウム	電極箔	新製品拡販
アセアン	サイアム・熱交	熱交換器	ルームエアコン用拡販
	日軽金アクト	形材加工	タイ新拠点検討
その他	日本軽金属	アルミナ	高付加価値品(高純度、微粒)拡販

<環境・安全・エネルギー>

国内	日本軽金属、日軽金アクト	板・加工	リチウムイオン電池筐体材料
	日本電極	黒鉛処理	リチウムイオン電池負極材
	日軽金アクト、理研軽金属工業、エヌ・エル・エム・エカル他	形材加工	ソーラーパネル架台拡販
	エヌ・エル・エム・エカル	プラントパッケージ	パワーコンディショナー筐体拡販

<食品・健康・日用品>

国内	東洋アルミニウム	加工箔	食品・医薬品向け包材新製品拡販
	日軽パネルシステム	断熱パネル	食品加工工場、低温流通向け強化
中国	東洋アルミニウム	加工箔	コストダウンと拡販
アセアン	日軽パネルシステム	断熱パネル	現地ニーズにあった新製品拡販

2 新商品・新ビジネスによる成長ドライバー創出

現代は付加価値を高めた新商品・新ビジネスを常に生み出していくことが求められます。当社グループとしては、顧客の視点に立ち、グループ内連携による開発活動をさらに深化・幅広化させ、成長ドライバー（原動力）を創出していきます。

自動車・輸送	日本軽金属	自動車用アルミ電線
電機・電子	東洋アルミニウム	電極箔（トータルカーボ、トータルバス、トータルチタン）、LED用回路、リチウムイオン電池外装箔
情報・通信	日本フルーフ	コンテナ型データセンター
	エヌ・エル・エム・エカル	モジュール型データセンター
環境・安全・エネルギー	日本軽金属、日軽金アクト	リチウムイオン電池筐体材料
	日本電極	リチウムイオン電池負極材
	日軽金アクト、理研軽金属工業、エヌ・エル・エム・エカル他	ソーラーパネル架台（アルソル、アルソルメガ）
食品・健康・日用品	東洋アルミニウム	撥水性包装材料（トータルロータス） 医薬品包材（リードマックス）

代表取締役社長 石山 喬

3 企業体質強化

収益回復が課題となっている下記の3事業については、生産体制の再構築、高付加価値製品の開発、海外グループ会社との連携強化などにより、収益の早期回復を図っていきます。

アルミナ	高付加価値製品拡販とコストダウン
板	日本、中国、タイの生産3拠点連携による競争力強化
電子機能材	生産・販売体制再構築とコストダウン

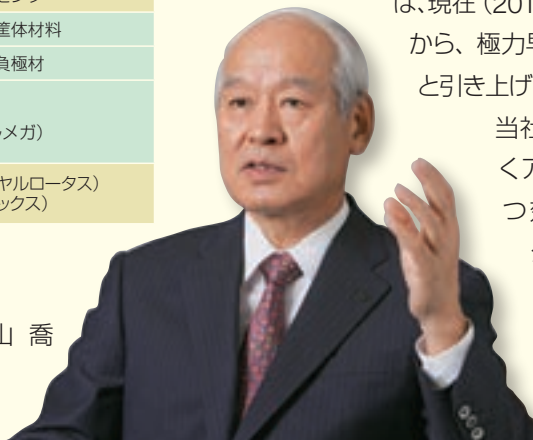
加えて、海外マネジメント層、次世代の経営層などグループ人財の育成・有効活用を図ることなどにより、企業体質の強化に結びつけていきます。

● 財務体質の強化と株主還元

当社は、利益配分につきましては、「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、中長期的な視点から連結業績等を総合的に勘案し、株主の皆様への配当を実施する」ことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、財務体質強化に向けた有利子負債削減の原資とするだけでなく、成長分野における事業拡大と基盤ビジネス分野における需要創造・収益力拡大に向けた投資などに充当し、企業価値の向上に努めていきます。

新・中期経営計画における配当につきましては、現在（2013年3月期）の1株当たり3円から、極力早い時期に、1株当たり5円へと引き上げていくことを目標とします。

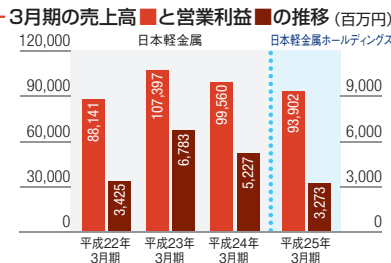
当社は、以上の基本方針に基づくアクションプランに積極的かつ効率的に取り組み、今後もグループ一丸となって、企業価値の向上に邁進する所存です。



アルミナ・化成品、地金事業



売上高構成比率
25.3%
売上高
93,902百万円

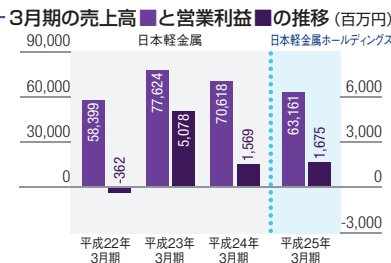


アルミナ・化成品部門では、水酸化アルミニウム、アルミナ、各種化学品を生産しており、これらは難燃剤やセラミックス等の原料、紙・パルプ製造の工業資材など様々な分野で使用されています。地金部門では、様々な種類の一次・二次合金を製造しており、ユーザーニーズに応じた高機能合金の開発において高い評価を受けています。また、国内唯一のアルミ製錬工場で製造された高純度アルミニウムは電子材料等の原料として用いられます。

板、押出製品事業



売上高構成比率
17.0%
売上高
63,161百万円

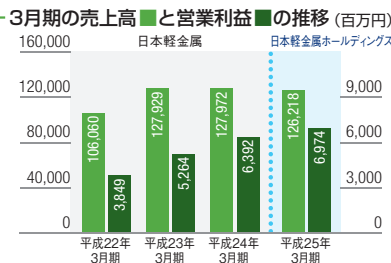


アルミニウム板、押出製品は、自動車部品、鉄道車両向けなどの輸送関連分野や、半導体・液晶製造装置や感光体ドラム向けなどの電機・電子分野をはじめとして、幅広い分野で活躍しています。長年培った技術やノウハウを活かしてユーザーニーズに対応する製品の開発を積極的に行い、高機能の板、押出製品を提供しています。

加工製品、関連事業



売上高構成比率
33.9%
売上高
126,218百万円

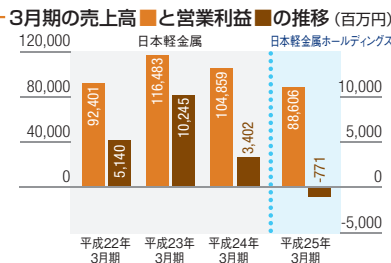


日本軽金属グループには特長ある加工製品を扱う数多くのグループ会社があります。特に、日本フルハーブ(株)のトラックボディ、日軽パネルシステム(株)の業務用冷凍・冷蔵庫用パネル等は、その品質を高く評価され、各業界でトップシェアを誇ります。その他にもアルミ電解コンデンサ用電極箔、自動車部品、炭素製品など私たちの生活に身近なアルミ加工製品を提供しています。

箔、粉末製品事業



売上高構成比率
23.8%
売上高
88,606百万円



東洋アルミニウム(株)が中心となり事業を担っています。業界トップシェアを誇る同社のアルミ箔、パウダー、ペーストは、日用品からエネルギー、電機・電子、自動車など幅広い分野で活躍しています。独自技術を基盤として新分野を拓きながら、国内外の市場へ多種多彩な高機能材料・製品を送り出しています。



※平成22年3月期から平成24年3月期までの経営成績は日本軽金属の内容です。平成25年3月期は当社の内容です。

日本、タイ、中国の3極体制で 中国・アセアン市場へ展開

1 これまでの板事業

日本軽金属ホールディングスは、主力事業のひとつである板事業において、子会社である日本軽金属(以下、日軽金)を中心に、日本、タイ、中国の3極供給体制を確立してまいります。これまでは、日本(日軽金名古屋工場)とタイ(ニッケイ・サイアム)で圧延事業を行っており、名古屋工場の主要製品は箔、厚板などで、生産能力は年間約10万トン。日軽金の100%子会社であるニッケイ・サイアムは東南アジアで唯一の熱間圧延機を有し、主要製品は自動車熱交換器用薄板、アルミ箔などで、生産能力は年間約4万トンです。

2 中国におけるアルミ板事業に進出

日軽金は中国上海市を拠点とする華峰鋁業股份有限公司(以下、華峰アルミ)の第三者割当て増資を引き受け、同社株式の33.4%を取得することで合意し、本年3月、社名を華峰日軽鋁業股份有限公司(以下、華峰日軽アルミ)としました。その後、4月に同社は上海市当局から外資企業としての認定を受けましたので、増資資金払込後は、同社は持分法適用会社となります。

華峰アルミは、華峰集団によって2008年に設立されたアルミ圧延会社で、中国においては、設備面、人材面ともに優れた企業として評価されており、すでに韓国や欧米の熱交換器メーカーよりグローバルサプライヤーの認定を得ています。今回の増資資金は、今後必要とな

る設備能力の増強に充てられ、高品質で低コストの製品を、中国に加え、日系メーカーやアセアンの自動車部品メーカー向けに供給する体制を整え、2016年には年間生産量10万トン、売上高310億円を計画しています。

3 アセアン市場をターゲットに

華峰日軽アルミへの出資により、当社の板事業は、需要旺盛なアセアン市場向けに、日本(名古屋工場)、タイ(ニッケイ・サイアム)、中国(華峰日軽アルミ)の3つの生産拠点を持つこととなり、同市場におけるプレゼンス拡大と収益向上を図ります。

4 3つの生産拠点の役割

日本の名古屋工場は、多品種、小ロット品、短納期対応などを武器に生産の拡大を目指し、グループが持つ素材からの開発力を活かした高付加価値品に特化。同時に、タイ、中国の拠点への製造技術の支援や移植、グローバル人財の育成を行う、いわゆるマザー工場としての発信基地となります。

タイのニッケイ・サイアムは、冷間圧延能力の拡大により、グローバル顧客への製品供給基地、基幹拠点とします。

中国の華峰日軽アルミは、ニッケイ・サイアムに向けて、価格競争力のある母材コイル供給基地の役割を果たすとともに、拡大する中国の自動車用熱交換製品市場を取り込み、新たな収益源の創出を目指します。



①名古屋工場は日軽金グループが保有する技術を移植し人財の育成基地となる

②名古屋工場から華峰日軽アルミへ各種材料を持ち込み、現地仕様に加工する

③華峰日軽アルミからニッケイ・サイアムへアルミ材料(中間製品)を持ち込み、同社の生産能力向上を図る

会社の概要

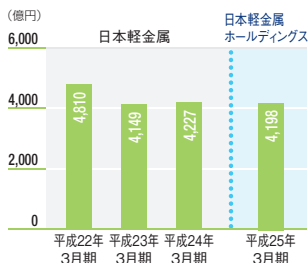
名称：華峰日軽鋁業股份有限公司
 所在地：上海市金山区
 董事長：尤 小華
 資本金：6億元
 出資比率：華峰集団有限公司 54.1%
 ：日本軽金属株式会社 33.4%
 ：その他株主 12.5%
 従業員：426人
 事業内容：アルミニウム圧延品の製造・販売

連結財務諸表

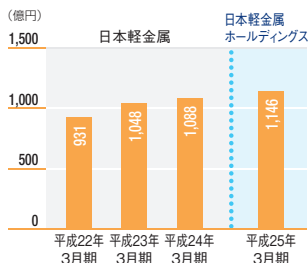
連結貸借対照表

科目	日本軽金属 ホールディングス	日本軽金属	増減 (△は減少)
	平成25年 3月期	平成24年 3月期	
資産の部			
流動資産	217,648	225,200	△ 7,552
現金及び預金	36,027	36,568	△ 541
受取手形及び売掛金	114,906	118,043	△ 3,137
たな卸資産	54,832	56,165	△ 1,333
繰延税金資産	4,312	6,321	△ 2,009
その他	8,884	9,379	△ 495
貸倒引当金	△ 1,313	△ 1,276	△ 37
固定資産	202,138	197,471	4,667
有形固定資産	153,238	149,919	3,319
建物及び構築物	47,561	46,199	1,362
機械装置及び運搬具	42,960	37,128	5,832
工具、器具及び備品	4,173	4,144	29
土地	54,610	53,460	1,150
建設仮勘定	3,934	8,988	△ 5,054
無形固定資産	6,338	6,601	△ 263
のれん	1,944	2,778	△ 834
その他	4,394	3,823	571
投資その他の資産	42,562	40,951	1,611
投資有価証券	26,369	24,714	1,655
繰延税金資産	11,385	11,794	△ 409
その他	5,262	4,919	343
貸倒引当金	△ 454	△ 476	22
資産合計	419,786	422,671	△ 2,885

■ 総資産



■ 純資産



※平成22年3月期から平成24年3月期の連結経営成績および連結財務状態は日本軽金属の内容です。平成25年3月期は当社の内容です。

科目	日本軽金属 ホールディングス	日本軽金属	増減 (△は減少)
	平成25年 3月期	平成24年 3月期	
負債の部			
流動負債	182,173	192,070	△ 9,897
支払手形及び買掛金	62,266	69,390	△ 7,124
短期借入金	88,490	86,924	1,566
未払法人税等	1,802	2,668	△ 866
その他	29,615	33,088	△ 3,473
固定負債	122,989	121,752	1,237
社債	5,764	6,715	△ 951
長期借入金	94,417	94,058	359
退職給付引当金	16,981	16,597	384
再評価に係る繰延税金負債	452	452	—
その他	5,375	3,930	1,445
負債合計	305,162	313,822	△ 8,660
純資産の部			
株主資本	102,297	100,033	2,264
資本金	39,085	39,085	—
資本剰余金	11,179	11,179	—
利益剰余金	52,137	49,968	2,169
自己株式	△ 104	△ 199	95
その他の包括利益累計額	2,851	434	2,417
その他有価証券評価差額金	1,504	1,092	412
繰延ヘッジ損益	△ 23	3	△ 26
土地再評価差額金	145	145	—
為替換算調整勘定	1,225	△ 806	2,031
少数株主持分	9,476	8,382	1,094
純資産合計	114,624	108,849	5,775
負債純資産合計	419,786	422,671	△ 2,885

■ 総資産

総資産は、前期末比28億85百万円減の4,197億86百万円となりました。受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

■ 負債合計

負債合計は、前期末比86億60百万円減の3,051億62百万円となりました。支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。

■ 純資産

純資産合計は、前期末比57億75百万円増の1,146億24百万円となりました。当期純利益の計上による利益剰余金の増加などによるものです。

自己資本比率は1.2ポイント上昇し25.0%に、一株当たり純資産額は前期末比8円62銭上昇し193円33銭となりました。

連結損益計算書

科目	日本軽金属 ホールディングス	日本軽金属	(単位:百万円) 増減 (△は減少)
	平成 25 年 3月期	平成 24 年 3月期	
売上高	371,887	403,009	△ 31,122
売上原価	309,172	335,410	△ 26,238
売上総利益	62,715	67,599	△ 4,884
販売費及び一般管理費	54,561	53,934	627
営業利益	8,154	13,665	△ 5,511
営業外収益	4,022	3,289	733
受取利息及び配当金	326	336	△ 10
持分法による投資利益	489	636	△ 147
その他の営業外収益	3,207	2,317	890
営業外費用	5,303	7,245	△ 1,942
支払利息	2,881	2,756	125
過年度退職給付費用	—	1,112	△ 1,112
その他の営業外費用	2,422	3,377	△ 955
経常利益	6,873	9,709	△ 2,836
特別利益	6,274	724	5,550
固定資産売却益	6,274	—	6,274
関係会社株式売却益	—	724	△ 724
特別損失	3,705	959	2,746
環境対策費	2,060	—	2,060
減損損失	1,319	251	1,068
製品不具合対策費	326	—	326
特別退職金	—	708	△ 708
税金等調整前当期純利益	9,442	9,474	△ 32
法人税、住民税及び事業税	2,642	3,416	△ 774
法人税等調整額	2,368	2,509	△ 141
少数株主損益調整前当期純利益	4,432	3,549	883
少数株主利益	1,077	693	384
当期純利益	3,355	2,856	499

連結株主資本等変動計算書

科目	日本軽金属 ホールディングス	日本軽金属	(単位:百万円)
	平成 25 年 3月期	平成 24 年 3月期	
株主資本			
当期首残高	100,033	98,272	
当期変動額	△ 1,088	△ 1,088	
当期純利益	3,355	2,856	
自己株式の取得	△ 3	△ 7	
当期変動額合計	2,264	1,761	
当期末残高	102,297	100,033	
その他の包括利益累計額			
当期首残高	434	463	
当期変動額	2,417	△ 29	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2,417	△ 29	
当期変動額合計	2,417	△ 29	
当期末残高	2,851	434	
少数株主持分			
当期首残高	8,382	6,022	
当期変動額	1,094	2,360	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,094	2,360	
当期変動額合計	1,094	2,360	
当期末残高	9,476	8,382	
純資産合計			
当期首残高	108,849	104,757	
当期変動額	△ 1,088	△ 1,088	
当期純利益	3,355	2,856	
自己株式の取得	△ 3	△ 7	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	3,511	2,331	
当期変動額合計	5,775	4,092	
当期末残高	114,624	108,849	

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	日本軽金属ホールディングス	日本軽金属	(単位:百万円) 増減 (△は減少)
	平成 25 年3月期	平成 24 年3月期	
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,030	19,537	△ 1,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,025	△ 18,289	4,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,175	△ 6,915	1,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	678	△ 5	683
現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△ 492	△ 5,672	5,180
現金及び現金同等物の期首残高	36,454	42,126	△ 5,672
現金及び現金同等物の期末残高	35,962	36,454	△ 492

商 号：日本軽金属ホールディングス株式会社
(Nippon Light Metal Holdings Company, Ltd.)

本店所在地：東京都品川区東品川二丁目2番20号

資本金：39,085,000,000円

代表取締役社長：石山 喬

従業員数：(連結)10,392名

設立：平成24(2012)年10月1日

上場証券取引所：東京、大阪の各一部市場

ホームページのご案内

日本軽金属ホールディングス株式会社の設立に伴い、
ホームページを開設しました。

IR情報、ニュースリリースをはじめ、日本軽金属グループに
関する情報を掲載しています。どうぞご覧ください。

日軽金 HD

検索

クリック



<http://www.nikkeikinholdings.co.jp>

役員

(平成25年6月27日現在)

取締役

代表取締役社長	石岡	山本	喬
取締役	岡藤	岡	一郎
取締役	藤原	上	敏
取締役	石村	上	敏
取締役	岡清	本	泰
取締役	岡清	水	幹
取締役	今山	須	聖
取締役	山上	本	晃
取締役	小野	野	正
取締役	小林		良

執行役員

執行役員	原上	田	隆
執行役員	高	德	通
執行役員	外	池	和
執行役員	網	村	稔
執行役員	土	田	城
執行役員		英	之
執行役員		孝	

監査役

監査役	朝松	日	格
監査役	山	本	夫
監査役	藤	岸	敏
監査役	和	田	伸
監査役	結	食	敏
監査役		城	克
監査役		康	康

※1 社外取締役 ※2 社外監査役

主要な連結対象子会社

会社名	資本金 (百万円)	出資比率 (%)
日本軽金属株式会社	39,084	100.0
日本電極株式会社	1,200	※ 60.0
日軽産業株式会社	1,010	※ 99.1
日軽エムシーアルミ株式会社	1,000	※ 55.0
日軽パネルシステム株式会社	470	※ 100.0
ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド	361 (百万タイバツ)	※ 100.0
東洋アルミニウム株式会社	8,000	100.0
東洋アルミ千葉株式会社	920	※ 99.5
東海アルミ箔株式会社	780	※ 98.7
肇慶東洋鋁業有限公司	33,350 (千米ドル)	※ 90.0
湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司	77,966 (千人民币)	※ 90.0
トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド	6,000 (千米ドル)	※ 100.0
日本フルハーフ株式会社	1,002	66.0
日軽金加工開発ホールディングス株式会社	100	100.0
理研軽金属工業株式会社	1,715	※ 100.0
日軽金アクト株式会社	460	※ 100.0
日軽形材株式会社	400	※ 100.0
山東日軽丛林汽車零部件有限公司	46,000 (千人民币)	※ 55.0
日軽 (上海) 汽車配件有限公司	41,000 (千人民币)	※ 96.3

※印は、間接保有であります。

株式情報 (平成25年3月31日現在)

Stock Information

発行可能株式総数... 2,000,000,000株

発行済株式総数 545,126,049株

株主数 54,447名

大株主 (上位 10 名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	25,801	4.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	25,596	4.7
第一生命保険株式会社	20,001	3.7
那須 功	15,832	2.9
日軽ケイコー会	15,506	2.9
朝日生命保険相互会社	15,000	2.8
公益財団法人軽金属奨学会	14,910	2.7
株式会社みずほコーポレート銀行	11,263	2.1
滑川軽銅株式会社	9,495	1.7
三井住友信託銀行株式会社	9,092	1.7

(注) 持株比率は、自己株式数 (1,089,857 株) を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日より翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
定時株主総会の基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同 連絡先 〔郵便物送付先〕 〔電話照会先〕	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031（フリーダイヤル、受付時間：平日9：00～17：00）
同 取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

● 株式に関する各種手続のお申出先

証券会社でお取引をされている株主様

〈お申出先〉 お取引のある証券会社（ただし、未払い配当金のお支払いについては、上記の連絡先または取次窓口となります。）

〈お手続の内容〉 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等

特別口座に記録されている株主様

特別口座について

株券電子化の施行日（平成21年1月5日）前に証券保管振替機構（ほふり）を利用されていなかった株主様のご所有株式は、三井住友信託銀行株式会社に開設された口座（特別口座）に記録されております。

〈お申出先〉 上記の連絡先または取次窓口

〈お手続の内容〉 証券会社のお取引口座への振替請求（※）のほか、住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等
※特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社にお取引口座を開設し、株式を振り替えるお手続が必要となります。

● 株主様のご住所およびお名前の登録文字について

株主様のご住所およびお名前の文字に、証券保管振替機構（ほふり）で指定されていない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿に登録しております。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、ほふりが指定した文字となりますのでご了承ください。



<http://www.nikkeikinholdings.co.jp>

〒140-8628 東京都品川区東品川二丁目2番20号 TEL：03(5461)8601



環境に配慮した FSC® 認証紙と植物油インキを使用しています。